

〔様式1〕 平成17年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成17年4月20日		記入者	内線	2697
部 名	保健福祉部	課 名	こども育成課	課長名	瀬戸 茂美
事務事業名	母子家庭等自立支援事業				
予算上の事務事業名	母子家庭等自立支援事業				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		13120		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政策名	第3章 子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます				
基本施策名	第1節 子育て環境づくりの推進				事業開始年度
施策名	第2施策 子育て支援の充実				平成16年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	自立支援教育訓練給付金要綱 高等技能訓練促進費支給要綱				
3 個別計画の概要	概要				
計画名	相模原市母子家庭等自立促進計画		母子家庭等の生活支援、就業支援、経済支援及び相談体制・情報提供などの支援策を充実、推進すること、母子家庭等の生活の安定と自立を目的とする		
計画年次	17	年度～	21	年度	
4 事業形態の区分	助成(給付・補助・貸付)		▼		
5 事業概要	(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)				
母子家庭の母の自立を図るため、各種セミナーの実施や給付金を支給し、就業・起業等を支援する。 自立支援教育訓練給付金 自主的に行う職業能力の開発の支援。指定の職業訓練終了後、支給 母子家庭高等技能訓練促進費 生活の安定に資する資格取得の促進。生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にするため、養成校での受講期間のうち一定期間について促進費を支給				(2) 対象(誰、何)	
				母子家庭の母	
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
自立支援教育訓練給付金 25件(16年度給付件数) 母子家庭高等技能訓練促進費 9件(16年度給付件数) 母子家庭就業促進事業 2回開催					
6 関連・類似事業や他市の状況	都道府県、指定都市、中核市で実施。				
7 事業費の推移	〔単位：千円〕				
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	0	0	8,556	24,764	24,764
一般財源	0	0	2,158	6,247	6,247
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	6,398	18,517	18,517
人件費の合計	0	0	807	1,345	1,345
事業コスト合計(a)	0	0	9,363	26,109	26,109
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	自立支援教育訓練給付金		対象名称(単位)	受給者数(人)	
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	0	0	963	6,000	6,000
対象数	0	0	25	60	60
単位あたり経費(円)			38,520	100,000	100,000
前年度比				2.60	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	受給人数	指標式と指標の説明	受給者数		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	0.0	0.0	25.0		
目標	0.0	0.0	50.0	60.0	60.0
目標達成度			0.50		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	講座修了率	指標式と指標の説明	講座修了者数/講座指定者数 100		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	0.0	0.0	83.3		
目標	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度			83.3		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト削減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[] : 良好な状態を維持する事業				
	[] : 概ね良好な状況である事業				
	[] : 見直しを行う必要がある事業				
	[] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 担当課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		母子家庭等の生活への支援、就業への支援、経済的支援等の支援策を充実、推進することで、母子家庭等の生活の安定と自立を図ることができるため、今後も継続していく必要がある。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 母子家庭等への周知をはかるため、今後も児童扶養手当の現況届提出時のパンフレットの配布や広報さがみはらへの掲載をする。 資格取得者の就職率の向上を図るため、今後開始される無料職業紹介事業との連携を図る。			14 課題として認識されたこと 資格取得者の就職率の向上の方策 ハローワークが実施するトライアル雇用との連携を考慮し、常用雇用転換金制度の導入について検討する。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			